

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名		所在地																						
大阪ITプログラミング &会計専門学校		平成元年2月1日	塚原 一功		〒553-0003 大阪府大阪市福島区福島7-4-14 (電話) 06-6454-4011																						
設置者名		設立認可年月日	代表者名		所在地																						
学校法人立志舎		平成10年10月30日	塚原 一功		〒130-8565 東京都墨田区錦糸1-2-1 (電話) 03-3624-5403																						
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士																						
商業実務	商業実務専門課程	情報管理学科		平成17年文部科学省 認定	-																						
学科の目的 IT業界で求められるソフトウェアの開発技術に関する正しい知識と的確な技能を授け、もって職業や実生活に必要な能力を養成し教養を向上させることを目的とする。																											
認定年月日 平成26年3月31日																											
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																				
2年	昼間	1,720	720	2,480	-	-	-																				
生徒総定員																											
80人		生徒定員	留学生数(生徒定員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																					
80人		27人	1人	2人	1人	3人																					
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 成績評価は秀・優・良・可・不可に分け、秀・優・良・可を合格とし、不可を不合格とする。成績評価は期末試験、授業期間中に実施するテスト・実習の成果・履修状況等、出席などを総合して判断する。合格者の成績評価割合は、成績最上位10%程度を秀、30%程度を優、50%程度を良、10%程度を																						
長期休み	■学年始:4月1日 ■夏季:7月16日～8月31日 ■冬季:12月16日～1月7日 ■学年末:3月16日～3月31日			卒業・進級 条件	成績評価において合格した科目の授業時間数の合計が規定の授業時間数に達すること。なお、教育課程に定められた必須科目についてはすべて取得することを要する。																						
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 電話での対応および保護者との面談。 保護者との綿密な連絡体制をとる。 学生相談室の設置。			課外活動	■課外活動の種類 ゼミ旅行 球技大会 総合体育祭 スノーボード&スキーツアー 硬式野球選手権大会 学内就職セミナー 合格祝賀会 就職出陣式等 ■サークル活動: 有																						
就職等の 状況※2	■主な就職先・業界等(令和3年度卒業生) 富士ソフト、アイテックソフトウェア、NTTデータ関西、トランスコスモス、ユアブレインズ、CTCシステムマネジメント ■就職指導内容 ・業界研究 ・業種研究 ・自己分析 ・面接指導 ・新入生就職セミナー ・進路決定のための就職・公務員ガイダンス ・就職模試 ・学内就職セミナー ・就職出陣式 ■卒業生数 27 人 ■就職希望者数 16 人 ■就職者数 16 人 ■就職率 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 59.3 % ■その他 ・進学者数:8人(大学1名、研究学科7名) ・一時的な仕事に就いた者:3人			主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和3年度卒業生に関する令和4年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本情報技術者試験</td> <td>③</td> <td>27人</td> <td>21人</td> </tr> <tr> <td>応用情報技術者試験</td> <td>③</td> <td>22人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>情報処理技術者能力認定試験(総括)</td> <td>③</td> <td>27人</td> <td>25人</td> </tr> <tr> <td>Javaプログラミング能力認定試験</td> <td>③</td> <td>21人</td> <td>20人</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	基本情報技術者試験	③	27人	21人	応用情報技術者試験	③	22人	5人	情報処理技術者能力認定試験(総括)	③	27人	25人	Javaプログラミング能力認定試験	③	21人	20人
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																								
基本情報技術者試験	③	27人	21人																								
応用情報技術者試験	③	22人	5人																								
情報処理技術者能力認定試験(総括)	③	27人	25人																								
Javaプログラミング能力認定試験	③	21人	20人																								
中途退学 の現状	■中途退学者 5名 ■中退率 10.4 % 令和3年4月1日時点において、在学者48名(令和3年4月1日入学者を含む) 令和4年3月31日時点において、在学者43名(令和4年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 病気療養、進路変更 ■中退防止・中退者支援のための取組 学生相談室・就職相談室の設置、郵送による保護者あて出席状況報告																										
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 <学校独自の奨学金> ・特別奨学生試験制度 <学校独自の特待生制度> ・資格や経歴による特待生制度 ・スポーツ特待生制度 <授業料等減免制度> ・東日本大震災・熊本地震による学費減免制度 <その他の学費支援制度> ・学費延納制度 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																										
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																										
当該学科の ホームページ URL	<a href="https://www.osaka-itkaikai.ac.jp">https://www.osaka-itkaikai.ac.jp</a>																										

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください。

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賞金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

企業・業界団体等との連携により、必要となる最新の知識・技術・技能を反映するため、企業・業界団体からの意見を十分にいかし、カリキュラムの改善等の教育課程の編成を定期的に行う。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

1 教育課程編成委員会を「IT」「会計」「法律」「ビジネス」「動物」それぞれの分野について各校ごとに組織する。教育課程編成委員会は業界関係者、有識者および学園職員で構成する。

2 カリキュラム作成委員会を「IT」「会計」「法律」「ビジネス」「動物」それぞれの分野ごとに設置する。カリキュラム作成委員会は関連する学校・関連する学科ごとの責任者全員で構成する。

3 カリキュラム作成委員会において教育課程を作成する。

4 カリキュラム作成委員会において作成した教育課程を教育課程編成委員会学園全体会および各校・各学科ごとの分科会において検討を行う。

5 教育課程編成委員会は、カリキュラム改善への意見をカリキュラム作成委員会に提言する。

6 カリキュラム作成委員会は、その意見を組織としてカリキュラムの改善を検討吟味し決定する。

7 カリキュラム作成委員会は、教育課程編成委員会の意見を十分に活かし、カリキュラム改善等の教育課程の作成を定期的に行う。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和4年1月16日現在

名前	所属	任期	種別
木田 徳彦 氏	一般社団法人コンピュータソフトウェア協会 人材委員会 副委員長	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	①
藤原 悠真 氏	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ関西 第一公共事業部 第二行政担当	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	③
田宮 康司	大阪ITプログラミング&会計専門学校 校長	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	
大西 重明	学校法人立志舎 教務部部長	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	
島村 敬一	学校法人立志舎 教務部次長	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	
田上 勝	学校法人立志舎 教務部次長	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	
柏葉 保宏	大阪ITプログラミング&会計専門学校 情報管理学科 教務部課長	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期  
(年間の開催数及び開催時期)  
年2回(9月、1月)

(開催日時(実績))

第17回 令和3年8月26日(木) 大阪委員会 17時00分～18時10分  
令和3年8月26日(木) 本委員会 10時30分～11時30分  
第18回 令和3年12月22日(水) 大阪委員会 16時30分～17時40分  
令和3年12月23日(木) 本委員会 10時00分～11時10分  
第19回 令和4年8月末日 大阪委員会 16時30分～(予定)  
令和4年9月27日(火) 本委員会 10時00分～(予定)

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況  
※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

- ① 他校と連携して、Zoom授業でのグループワークに取り組んだ。4人1グループとしてセクションを区切り、オンラインでのグループディスカッションに取り組んだ。それぞれがクラスメイトではないメンバーとディスカッションを行うことで、自発的な発言を促す良い練習となった。終了後、各グループの代表者によるまとめを発表させた。
- ② オンライン授業の学習内容をOneNoteなどでまとめさせることで、できるだけパソコンで作業させる習慣をつけさせた。
- ③ インフォテックサーブ様より、情報処理業界についての講演を行ってもらい業界理解を深めることができた。また、資格試験の意義や目標を持って取り組むことの意義など社会人としての考え方を指南頂き今後の就職活動の方向性を考えさせる良い機会になった。
- ④ 企業連携講座を通してグループワークに取り組んだ。作業の開始と終わりにグループごとミーティングを行い、作業状況の確認など周りの状況に目が行くようにした。コミュニケーションがとれ作業自体もスムーズに進めることができた。
- ⑤ Excel実習により基本操作を確認した上でマクロ機能、VBAと学ばせた。画面切り替え、印刷設定、必要なデータの抽

## 2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

### (1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

IT関連産業の中にあつて、特定の分野に偏ることなく、最新の業界全体の動向を把握し得る業界団体または企業を選定し連携した授業を行う。

### (2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

職業教育を通じ自立した職業人を育成し社会や職業へ円滑に移行させること。

- 1.専攻分野に係る就業先の研究を行い、業界や職種の見解を広く学生の職業観を育む。
- 2.システム開発工程を実体験することで、IT業界の仕事のイメージを具体化して実践力を身につける。

#### 3.内容

「システム開発演習Ⅰ」「システム開発演習Ⅱ」「卒業研究Ⅰ」「卒業研究Ⅱ」 Javaによる注文受付業務システムの開発演習

「システム開発Ⅰ」 システム概要とMVCアーキテクチャの講義

「就職ゼミナールⅠ」 IT業界と期待される人材像

「プレゼンテーション演習Ⅰ」 効果的なプレゼンテーション

「システム開発Ⅱ」 専攻分野(システム・ソフトウェア開発業界)に係る就業先の研究を行い、学生の職業観を育むことを目的とする。

4.評価 成績評価に関しては、担当教師と企業が連携して行うこととする。

### (3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
システム開発Ⅰ	企業と連携しながら、システム開発全体の理解や、アルゴリズム、データベースなど知識を修得する。また、グループ学習を通じて、コミュニケーション能力を向上させる。	株式会社 インフォテック・サーブ
システム開発演習Ⅰ	企業と連携しながら、システムを開発するために必要となる基本的なドキュメント、ソースコードの作成方法について必要となる知識を習得する。	株式会社 インフォテック・サーブ
システム開発演習Ⅱ	企業と連携しながら、ドキュメントの作成やJava言語を用いたソースコードを作成、テスト、レビューを行うことで、より実践的にシステム開発の一連の流れや必要となる知識を習得する。	株式会社 インフォテック・サーブ
卒業システム研究	本学園での学習の集大成として、グループワークによるシステム構築実習を行う。企業と連携してユーザ(指導者)から要求を聞き出し、企画書や設計書などのドキュメント作成から、開発、テストまでを行い、ユーザに対してプレゼンテーションを行う。	株式会社 インフォテック・サーブ
プレゼンテーション演習	企業担当者から与えられる課題をグループワークによって解決し、その成果をプレゼンテーションする。	電通商事 株式会社

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

IT関連の技術は日々進化しており、ITの専門知識・技術を教育する本学の教員も実社会で利用されている実践的な技術を修得する必要がある。そして修得した知識を常に情報処理教育に活かすことを目的として教員研修規程に従い、定期的に研修・研究を行う。なお、授業および学生に対する指導力等の修得・向上のための研修等も定期的に行っていく。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「 関西教育ICT展 」

期間: 令和3年8月5日(木)、6日(金) 対象: 大阪ITプログラミング&会計専門学校情報管理学科担当教員

内容: ICTで教育力を高めるために、教育現場で使えるICT活用事例を学んだ。また、最新のプログラミング教育の現状について理解した。

研修名「ITEC 第161回教育フォーラム」

日時 令和3年11月17日(水) 対象: 大阪ITプログラミング&会計専門学校 伊藤直人

内容: 国家試験の各種試験の主題内容分析

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「 指導力向上のための研修 」(連携企業等: 大阪府専修学校各種学校連合会 )

期間: 令和3年12月21日(火) 対象: 大阪ITプログラミング&会計専門学校情報管理学科担当教員

内容: コミュニケーショントラブルに関する課題について、実際にあった4つの事例をグループで考察し、解決策を討論する。

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「 教員研修(専門知識向上研修) 」(連携企業等: IT関連企業 )

期間: 令和4年8月予定 対象: 大阪ITプログラミング&会計専門学校情報管理学科担当教員

内容: IT関連企業が開催する研修やセミナーに参加し、ITの専門知識・技術について実社会で利用している実践的な知識を修得する。修得した最新の知識を情報処理教育に活かすことを目的として定期的に研修・研究を行う。

② 指導力の修得・向上のための研修等

対象: 大阪ITプログラミング&会計専門学校情報管理学科担当教員

令和4年12月 大阪府専修学校各学校連合会人権擁護士より講習を受ける予定。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校運営に関し、自己点検・自己評価委員会でまとめた評価および改善計画が適切であるか検証するため学校関係者評価委員会を設置する。学校関係者評価委員会は原則として年1回開催する。

## (2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理念、目的、育成人材像は規定されているか。</li> <li>・学校における職業教育の特色は何か。</li> <li>・理念、目的、育成人材像、特色などが学生、保護者に周知されているか</li> <li>・各学科の教育目的、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか。</li> </ul>
(2)学校運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目的等に沿った運営方針が策定されているか。</li> <li>・運営組織や意思決定機能は規則等において明確化されているか、また、有効に機能しているか。</li> <li>・人事、給与に関する制度は整備されているか。</li> <li>・教務、財務等の組織整備など意思決定組織は整備されているか。</li> <li>・教育活動に関する情報公開が適切になされているか。</li> <li>・情報システム化等による業務の効率化が図られているか。</li> </ul>
(3)教育活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか</li> <li>・教育理念、育成人材像や業界ニーズを踏まえた教育機関として修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか。</li> <li>・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか。</li> <li>・キャリア教育、実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか。</li> <li>・授業評価の実施・評価体制はあるか。</li> <li>・成績評価・単位認定の基準は明確になっているか。</li> <li>・資格取得の指導體制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか。人材育成目的に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか。</li> <li>・職員の能力開発のための研修等が行われているか。</li> </ul>
(4)学修成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職率の向上が図られているか。</li> <li>・資格取得率の向上が図られているか。</li> <li>・退学率の低減が図られているか。</li> </ul>
(5)学生支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・進路・就職に関する支援体制は整備されているか。</li> <li>・学生相談室に関する体制は整備されているか。</li> <li>・学生の経済的側面に対する支援制度は整備されているか。</li> <li>・学生の健康管理を担う組織体制はあるか。</li> <li>・課外活動に対する支援体制は整備されているか。</li> <li>・学生寮等の学生の生活環境への支援は行われているか。</li> <li>・保護者と適切に連携しているか。</li> <li>・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みが行われているか。</li> </ul>
(6)教育環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設・設備は教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか。</li> <li>・防災に対する体制は整備されているか。</li> </ul>
(7)学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生募集活動は、適正に行われているか。</li> <li>・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか。</li> <li>・学納金は妥当なものとなっているか。</li> </ul>
(8)財務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中長期的に学校の財政基盤は安定しているといえるか。</li> <li>・予算・収支計画は有効かつ妥当なものになっているか。</li> <li>・財務について会計監査が適正に行われているか。</li> <li>・財務情報公開の体制は整備されているか。</li> </ul>
(9)法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。</li> <li>・個人情報に関し、その保護のために対策がとられているか。</li> <li>・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか。</li> <li>・自己評価結果を公開しているか。</li> </ul>
(10)社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献、地域貢献を行っているか</li> <li>・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。</li> <li>・地域に対する公開講座、教育訓練(公共職業訓練等)の受託等を積極的に実施しているか。</li> </ul>
(11)国際交流	<ul style="list-style-type: none"> <li>・評価していない</li> </ul>

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

学校運営に関し、自己点検・自己評価委員会でまとめた評価および改善計画が適切であるか検証するため年1回学校関係者評価委員会を開催し本学の関係者である企業等の役員、職員の方から指摘を受けた点について次の改善をしてきた。

学校全体として、「基本目標としての「学生から信頼され支持される学校づくり」やゼミ学習による人間性教育、社会性教育を今後も継続してもらいたい。」

「御校では、かなり以前からアクティブラーニングを導入しており、学生同士の勉強が合格率や就職率の高さや退学率の低さにつながっていると感じる。また、合格祝賀会でも学生の様子を拝見したが、一体感があって、とても良い雰囲気であったため、学ぶ環境としては大変素晴らしいと思う。」との意見を頂いた。

情報管理学科に関して、「資格の合格率が全国平均よりも高くしっかり取り組みが行われており、国家資格合格の実績はとても評価できる。」との意見を頂き、今後もITに関する技術の進歩を把握し合格者を輩出していく。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和4年5月17日現在

名 前	所 属	任 期	種 別
井上 恵 氏	ビューロ・ネットワーク税理士法人 大阪支店 支店長・社員	令和 4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	企業等委員
竹井 康三 氏	株式会社日本旅行 大阪法人営業統括部 企画旅行営業部	令和 4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	企業等委員
桃澤 由美子 氏	日本企画株式会社 人事部 課長	令和 4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	企業等委員
福本 拓矢 氏	グラビス税理士法人 代表社員	令和 4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( ) )

URL:https://www.osaka-itkaikei.ac.jp

公表時期:毎年6月上旬

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業等の関係者が本学全般について理解を深めるとともに、企業等の関係者との連携および協力の推進に資するため、本学の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供する。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校の教育方針、特色 校長名、所在地、連絡先 学校の沿革、歴史
(2)各学科等の教育	設置学科、募集定員 目指す資格、検定等 資格取得、検定試験の実績 主な就職先
(3)教職員	教職員数
(4)キャリア教育・実践的職業教育	就職支援等の取り組み状況
(5)様々な教育活動・教育環境	学校行事への取り組み状況 課外活動
(6)学生の生活支援	学生相談室、就職相談室
(7)学生納付金・修学支援	学生納付金の取り扱い 活用できる経済的支援措置の内容
(8)学校の財務	事業の概要、財産目録、資金収支計算書 事業活動収支計算書、貸借対照表
(9)学校評価	自己点検評価報告書 学校関係者評価報告書
(10)国際連携の状況	なし
(11)その他	なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( ) )

URL:https://www.osaka-itkaikei.ac.jp

授業科目等の概要

(商業実務専門課程情報管理学科) 令和4年度															
分類	授業科目名			授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
								講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
必修	選択必修	自由選択													
1	○		就職ゼミナールⅠ	卒業後の進路選択を行う段階として、進むべき業界及び職種の研究を行う。また、面接試験演習やグループディスカッションを通して、どのように発言すれば趣旨を伝えることができるのかなどの伝達方法や表現方法について学習する。	1後	80	4	△	○		○	○	○	○	
2	○		就職ゼミナールⅡ	卒業後の進路選択を行う段階として、進むべき業界及び職種の研究を行う。また、面接試験演習やグループディスカッションを通して、どのように発言すれば趣旨を伝えることができるのかなどの伝達方法や表現方法について学習する。	2前	80	4	△	○		○	○	○	○	
3		○	就職セミナー	卒業後の進路選択を考える前段階として、日々の学生生活を有意義なものとする意識の高揚を目指す。特に、社会人として必要とされる基本的なものの見方や考え方・行動の仕方の理解を深め、礼儀・マナーの修得、面接練習等を行う。	1前	20	1	△	○		○	○	○	○	
4		○	企業研究	就職活動に伴う企業研究として、実際に活躍している各業界を代表する人事担当者より、会社の特徴や仕事内容、採用試験、企業の求める人物像などについて講演をしていただき、実際の仕事概要等を深く理解することにより、今後の就職活動に向けて自ら考え、行動する力を養成する。	1後	20	1	△	○		○	○	○	○	
5		○	就職ゼミナールⅢ	社会人になるにあたって必要となる、社会人としての考え方やマナーについて学ぶ。	2後	80	4	△	○		○	○	○	○	
6		○	時事研究Ⅰ	最新の時事問題についての理解を深めるために、「キーワード」項目に注目して、各項目について解説、問題点、展望、関連用語等を考察する。	2前	80	4	△	○		○	○	○	○	
7	○		ハードウェアⅠ	コンピュータで扱われる数値や文字の取り扱い、コンピュータを構成する各種装置、ネットワーク技術の基本事項について学習する。	1前	80	4	△	○		○	○	○	○	
8	○		ソフトウェアⅠ	各種ソフトウェア、データベース、データ構造とアルゴリズムの基本事項について学習する。	1前	80	4	△	○		○	○	○	○	
9	○		システム設計Ⅰ	情報システム開発の業務プロセスを概観し、各開発プロセスを理解し活用できる知識を身につけることを目標とする。	1前	80	4	△	○		○	○	○	○	



10	○		経営戦略 I	代表的な経営情報分析手法について学習し、経営戦略に関する基本的な考え方を理解する。ITが企業の経営戦略に重要な影響を与えることの意義を説明できることを目標とする。	1 前	80	4	△	○	○	○								
11		○	システム開発演習 I	企業と連携しながら、システムを開発するための基本的なドキュメント、ソースコードの作成方法について必要となる知識を習得する。	2 後	80	4	△	○	○	○								
12		○	システム開発演習 II	企業と連携しながら、ドキュメントの作成やJava言語を用いたソースコードの作成、テスト、レビューを行うことで、より実践的にシステム開発の一連の流れや必要となる知識を習得する。	2 後	80	4	△	○	○	○								
13		○	プレゼンテーション演習	企業担当者から与えられる課題をグループワークによって解決し、その成果をプレゼンテーションする。	2 後	80	4	△	○	○	○								
14		○	C言語	C言語の文法及び基本構造についてプログラミングを行いながら学習する。	1 前	80	4	△	○	○	○								
15		○	TCP/IP演習 I	セキュリティ実習では、疑似環境でセキュリティ攻撃を行うことで脅威を体験的に理解する。ネットワーク実習では、Cisco機器にネットワークの設定を行うことで、実務能力を習得することを目標とする。セキュリティとネットワークに関する講義と演習を行う。	1 後	80	4	△	○	○	○								
16		○	アセンブラ言語	コンピュータが動作する基本的な仕組みを理解するために、アセンブラ言語を学ぶ。仮装計算機COMET IIを題材にしてメモリやアドレス、アセンブラ命令と動作の仕組みを学習し、アセンブラ言語の基本的なプログラムを追跡できるようにする。	1 前	80	4	△	○	○	○								
17		○	システム開発 I	企業と連携しながら、システム開発全体の理解やアルゴリズム、データベースなどの知識を習得する。また、グループ学習を通じて、コミュニケーション能力を向上させる。	1 後	40	2	△	○	○	○								
18		○	システム開発 II	企業等と連携し、IT業界に関する豊富な経験と最新の知見を有する実務教員の講義を受講する。事前に業界・職種の研究をグループワークで行い、その後、実務教員のシステム開発や運用、それに関わる職種、またIT業界の最新動向等についての講義を受講する。	1 後	40	2	△	○	○	○								
19		○	ソフトウェア II	各種ソフトウェア、データベース、データ構造とアルゴリズムについて、応用知識を身につける。	1 後	80	4	△	○	○	○								
20		○	コンピュータシステム I	コンピュータシステムにおける理論や技術を理解し、業務改善におけるシステム化にて、これらを総合的に活用できる知識を身につけることを目標とする。	1 後	80	4	△	○	○	○								
21		○	ハードウェア II	ハードウェア関連技術、アーキテクチャ、パフォーマンスについて学習する。	1 後	80	4	△	○	○	○								

22	○	ホームページ作成	Webクリエイター能力認定試験初級レベルのHTML及びCSSの正しいコードを記述し、基礎的なWebサイトを製作できる能力を養う。	1後	80	4	△	○	○	○								
23	○	表計算演習	Microsoft Excelの基本機能と操作方法を講義・演習し、集計表やグラフの作成ができるようにする。	1前	80	4	△	○	○	○								
24	○	情報システムⅠ	システム開発の概要とシステムの構築、設計、開発から運用までの基礎と開発者と利用者の両面で活用できる知識を身に付け、様々な業界の情報システムの構築から運用までの事例を踏まえ、基本的なシステム構築の講義と演習を行う。	1前	80	4	△	○	○	○								
25	○	情報システムⅡ	システム開発の概要とシステムの構築、設計、開発から運用までの基礎と開発者と利用者の両面で活用できる応用知識を身に付け、様々な業界の情報システムの構築から運用までの各種事例に対応できる応用知識の講義と演習を行う。	1後	80	4	△	○	○	○								
26	○	総合講座	各業界におけるシステム設計から運用までの事例を分析し、開発者と利用者の両面で効果的に活用できる技術を身に付け、それぞれの業界における各種事例を分析し、システムの設計から運用の事例解析と総合的な問題演習を行う。	1前	40	2	△	○	○	○								
27	○	総合演習Ⅰ	さまざまな業界における情報システムの設計・開発・構築・運用について、各種の事例を分析し、開発者と利用者の両面で効率的に活用できる技術を身につけることを目標に総合的な問題演習を行う。	1後	40	2	△	○	○	○								
28	○	情報管理Ⅰ	コンピュータシステムにおけるIT用語や理論・技術を理解し、業務改善におけるシステム化において、これらを総合的に活用できる知識を身につけることを目標とする。	1前	40	2	△	○	○	○								
29	○	情報管理Ⅱ	コンピュータシステムにおける理論や用語、技術を総合的に理解し、業務のシステム化に活用できる知識を身に付け、情報処理の基礎理論やデータベース、ネットワーク、セキュリティなどの技術とそれを用いたIT戦略に関する応用的な講義・演習を行う。	1後	40	2	△	○	○	○								
30	○	JavaⅠ	Java言語の文法及び基本構造についてプログラミングを行いながら学習する。	2前	80	4	△	○	○	○								
31	○	JavaⅡ	Java言語文法の確認から応用プログラムまで、実社会で活用できる知識を修得する。	2後	80	4	△	○	○	○								
32	○	コンピュータシステムⅡ	コンピュータシステムにおける理論や技術を理解し、業務改善におけるシステム化にて、これらを総合的に活用できる知識を身につけることを目標とする。	2前	80	4	△	○	○	○								
33	○	コンピュータシステムⅢ	コンピュータシステムにおける理論や技術を理解し、業務改善におけるシステム化にて、これらを総合的に活用できる知識を身につけることを目標とする。	2後	80	4	△	○	○	○								



46	○	情報管理Ⅲ	コンピュータシステムにおけるIT用語や理論・技術を理解し、業務改善におけるシステム化にて、これらを総合的に活用できる知識を身につけることを目標とする。	2 前	40	2	△	○	○	○								
47	○	情報管理Ⅳ	IT用語や理論を深く理解し、業務に活用できる知識と技術を養うことを目標とする。	2 後	40	2	△	○	○	○								
48	○	商業簿記演習Ⅰ	企業の財務内容を利害関係者に報告するために行うための会計問題について演習を繰り返し実施し、簿記技能の中級の習得を目指す。	2 前	80	4	△	○	○	○								
49	○	工業簿記Ⅰ	製造業を営む工企業における製造活動の仕組みを学習し、経営者が経営計画の意思決定等を行うための基礎資料作成を中心に、工業簿記技能の習得を目指す。	2 前	80	4	△	○	○	○								
50	○	税務会計Ⅰ	所得税の体系、法概念及び応用的な税額算定方法について学び、検定試験の合格を目指す。その他の税法も学ぶ。	2 前	80	4	△	○	○	○								
51	○	税務会計Ⅱ	消費税の体系、法概念及び基本的な税額算定方法を学び、検定試験の合格を目指す。	2 後	80	4	△	○	○	○								
52	○	卒業システム開発	本学園での学習の集大成として、グループワークによるシステム構築実習を行う。企業と連携してユーザ（指導者）から要求を聞き出し、企画書や設計書などのドキュメント作成から、開発、テストまでを行い、ユーザに対してプレゼンテーションを行う。	2 後	160	8		○	○	○	○							
53	○	卒業研究	本学園での学習の集大成として、就職先の業界研究など学生がテーマを考え論文を作成する。	2 後	160	8		○	○	○	○							
合計				53科目	3,800単位時間(190単位)													

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：成績評価において合格した科目の授業時間数の合計が1,720単位時間以上になること。なお、教育課程に定められた必修科目についてはすべて取得することを要する。 履修方法：コース選択により履修科目が決定する。		1学年の学期区分	2期
		1学期の授業期間	20週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。